

インド洋会議 2025（於：オマーン・マスカット） 宮路副大臣スピーチ 2025年2月17日（月）

カイス・オマーン商工業・投資促進大臣、
スレーシュ・プラブー・インド元大臣、
御列席の皆様、

日本政府を代表して、インド洋会議 2025 の開催に祝意を表します。オマーンは、積極的に国際会議をホストされており、「MICE」開催地として世界の関心が高まっています。オマーン政府、インド政府、そしてインド財団に対し、御招待に感謝申し上げます。

このセッションの主題は「経済コンクラーベ」ですが、本日は、次のフレーズを今一度思い起こすことから始めたいと思います。

“The different streams, having their sources in different places, all mingle their water in the sea.”

インドの著名な宗教指導者、スワミー・ヴィヴェーカーナンダの言葉です。2007年、当時の安倍晋三日本国内閣総理大臣は、インド国会において「二つの海の交わり」と題した演説を、このフレーズから始めました。そして、私たち日本が面する太平洋と、ここインド洋を一体としてとらえ、志を同じくする国と協力し、ここに自由と繁栄を追い求めていくことが、私たちの責任であると述べました。

この演説から17年以上が経ちましたが、アジアとアフリカを結び、戦略的に重要な海上交通路を擁するインド洋と、私たちが面する太平洋の結びつきはより強まっています。この地域全体を大きな経済圏としてとらえ、共に繁栄を追求していくという目標は、今も色あせることはありません。

しかし、当時と比べても、国際社会が協調と分断がますます複雑にからみあう時代に入っています。地政学的な競争や気候変動を始めとする地球規模の課題といった複合的危機が訪れ、ここインド洋もその危機と無縁ではありません。そして脆弱な国家ほど、その犠牲になっています。

島国である日本は、近代以降、自由貿易の恩恵を受けて成長を成し遂げてきました。だからこそ、分断を乗り越える自由で公平、公正な秩序という私たち日本が一貫して希求してきた目標が、インド太平洋に質の高い成長と繁栄をもたらす上で欠かせない前提条件であると、確信をもって申し上げることができます。そして、その繁栄は独占的なものであってはならず、この地域の各国が、この広大な経済圏の成長の果実をひとしく享受できるようにしなければ、逆に地域の分断が更に進んでしまうでしょう。

「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の根底にある考え方は、誰も排除せず、価値観を押しつけず、法の支配を堅持することにより脆弱な国家を守り、国際社会を分断と対立ではなく協調に導く、というものです。約 20 年にわたり、国際社会の様々な声を取り入れて発展させてきた FOIP のこうした考え方が、この地域の繁栄のために、今こそ重要であることを強調したいと思います。

このビジョンを実行に移すため、日本は、2023 年 3 月に FOIP の新たなプランを発表し、協力の柱として、「平和の原則と繁栄のルール」、「インド太平洋流の課題対処」、「多層的な連結性」、「『海』から『空』へ拡がる安全保障・安全利用の取組」の 4 つを打ち出しました。今日は特に日本が重視する次の 3 つの取組を申し上げ、皆さんとの協働を呼びかけたいと思います。

第一に、自由で公正なルールに基づく国際経済秩序の維持・強化の推進です。自由な貿易・投資は、経済的繁栄の礎です。一方で、サプライチェーンの途絶や経済的威圧と

いった新たな課題が出現しています。こうした経済安全保障上のリスクに対する脆弱性の克服などを通じた経済強靱性の強化を支援しながら、自由で公正な国際経済秩序を守っていく。我が国は、同盟国・同志国と共にこうした取組を推進していきます。昨年インドとの間で初めて開催した経済安全保障対話もこのような取組の一つです。

また、不透明・不公正な開発金融といった課題に対応するため、既存の国際ルール・スタンダードの遵守と、脆弱な国への支援に取り組みます。

第二に、自由な海を守るには、海上法執行能力の強化、海洋安全保障のための取組が不可欠です。日本は、2023年に開始した新たな協力枠組みである OSA により、これまでに7か国の軍に対し、安全保障能力の向上を目的とした機材等の供与を決定しています。

ここオマーンも、インド洋における戦略的な位置にあり、自由な海を守っていく上で重要なパートナーです。両国が緊密に協力してきた海上交通路の安全航行は、まさに FOIP の実現のための重要な取組の一つです。

第三に、連結性です。アジアから中東・アフリカに至るこの大きな経済圏には多くの潜在力がありますが、それを開花させるには、この地域を多層的に繋いでいくことが必要です。このため、日本は、例えば、アフリカでは、東アフリカの物流拠点であるモンバサ港の整備等を通じて地域全体の貿易促進に寄与しています。また、オマーンが力を入れているドゥクム港も、重要なハブの一つとなっていくことを期待します。

そして日本は今年、日本・インド・アフリカ官民フォーラムを開催し、その成果を本年8月に横浜で開催する TICAD 9 にも繋げていきたいと考えています。

御列席の皆様、

法の支配に基づく、自由で開かれた、互いに結び合った

繁栄を共に希求していきましょう。日本は、これからも、地域横断的な課題についてインド洋地域諸国との連携を深め、この地域の成長に貢献してまいります。

御清聴ありがとうございました。